

介護福祉士養成教育の新カリキュラムにおける実習教育の実現可能性と課題 ～A 県の現状分析からの検討～

The possibility and problems of internship in new curriculum for care worker
～An analysis of the present situation in A prefecture～

木下 寿恵

Toshie Kinoshita

摘 要

2009 年 4 月入学生より実施される介護福祉士養成教育における実習教育内容について、検討する。特に、A 県の介護福祉士養成施設(介護福祉士の養成教育を行う学校)における実習教育に関して、それぞれの介護福祉士養成施設の実習契約施設の状況と施設介護実習の実習期間について現状分析を行う中から、今回のカリキュラム改正における実習教育の実現可能性と課題を明らかにしていく。

序 章

我が国において初めての介護福祉専門職の国家資格である介護福祉士が創設されたのは、1988 年である。それから実に 20 年余が経過した。その間に、我が国は高齢化率(全人口に占める 65 歳以上人口の比率)が 5 分の 1 を超え、2015 年には「団塊の世代」といわれる人々が 65 歳以上となる高齢社会となった。

2003 年に出された高齢者介護研究会の報告書「高齢者の尊厳を支える介護」によれば、「団塊の世代」といわれる人々は、「従来の高齢者以上に各々の価値基準に応じて、多様な選択肢の中から主体的に消費を選択していく」世代であると捉えられている。それらの人々が介護が必要な状態となった場合には、ライフスタイルや介護のあり方に対して、意見を言うことができる人々であると考えられている。このような「介護の対象者」の変化が、介護の内容や質に変化を求めてきている。

介護の内容や質は固定的なものではなく、社会の要請とその対象者によって、常に変化を求められるものである。固定的な介護という枠組みがあって、それに対象者が合わせるのではなく、対象者という変化する人間がいて、それに合わせて介護の内容・質・提供方法等は変化するものである。介護福祉士は、社会と対象者の要請に応えるべく、常に提供する介護の内容・質をバージョンアップし続けなければならない。介護福祉士養成教育も同様であるが、今後起こりうる社会の要請の変化と対象者の性質の変化を見通し、先取りして教育していくことが求められる。

2007 年 11 月 28 日に「社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律」が成立し

12月5日に公布され、介護福祉士の定義や資格取得方法が見直された。それに伴い、介護福祉士養成施設(介護福祉士の養成教育を行う学校、以下養成校)における養成教育のカリキュラムも大幅に見直されることとなった。そして、2009年4月から、新しいカリキュラムを施行することとなっている。

今回のカリキュラム改正において、介護福祉士養成教育における時間数が1,650時間から1,800時間へと大幅に増加し、教員要件が緩和され、実習施設の要件と実習内容が変更された。実習に関しては、従来の規定どおり450時間であるが、依然として教育時間数に占める割合は大きく、介護福祉士教育の中心的な科目に位置づけられている。

本研究では、介護福祉士養成教育の新カリキュラムにおける実習教育に関して、国が求めている教育内容の実現可能性と課題について、A県の養成校の現状を検証することにより検討する。

I. 介護福祉士養成教育の新カリキュラムの概要

1. 介護福祉士養成教育のカリキュラム改正の背景と基本的な考え方

2008年3月に厚生労働省社会・援護局により出された通知「社会福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設の設置及び運営に係る指針について」(厚生労働省社援第0328001号)において、以下のような実習の施設・事業等に関する基準見直しの基本的な考え方が示された。

見直しの背景

- ・介護保険制度の施行等に伴い、従来の施設入所型の介護サービスから利用者の生活の場である地域での介護サービスへの転換が進められ、また、従来の介護施設においても、ユニットケアなどの個々の生活リズムを尊重した個別ケアの普及が進んでいる。さらに、認知症等の介護ニーズによりきめ細かな対応が可能な介護サービスとして、小規模多機能型居宅介護等の新しいサービスが創設されている。

→これからの社会においては、障害の有無や年齢に関わらず、個人が尊厳をもった暮らしを確保することが重要であり、介護サービスにおいては、利用者一人ひとりの個性や生活リズムを尊重した介護(個別ケア)の実践が必要とされている。

見直しの基本的考え方

- ・新しい教育カリキュラムの中で実習の「ねらい」として掲げられる以下の2点に対応できるように、実習施設・事業等に係る基準の見直しを行う。
- ①様々な生活の場における個々の生活リズムや個性を理解した上で、個別ケアを理解し、利用者・家族とのコミュニケーションの実践、介護技術の確認、多職種協働や関係機関との連携を通じたチームの一員としての介護福祉士の役割について理解する学習とす

ること

- ②利用者の課題を明確にするための利用者ごとの介護計画の作成、実施後の評価やこれを踏まえた計画の修正といった介護過程を展開し、他科目で学習した知識や技術を統合して、具体的な介護サービスの提供の基本となる実践力を習得する学習とすること

2.介護福祉士養成教育の新カリキュラムにおける実習教育の改正点

以上のような基本的な考え方を踏まえて、実習施設・事業等が次のように変更されることとなった。

表Ⅰ－１ 新カリキュラムにおける実習時間数と実習施設・事業等の要件

実習時間数	450 時間以上 * 現行と同様(2 年課程)
実習施設・事業等	実習施設・事業等Ⅰ 実習施設・事業等Ⅱ * 実習施設・事業等Ⅱの実習に関しては、実習総時間数の 3 分の 1 以上を、この対象施設・事業等とすること。

「実習施設・事業等Ⅰ」の実習においては、「利用者の暮らしや住まい等の日常生活の理解や多様な介護サービスの理解を行うことができるよう、利用者の生活の場として、小規模多機能型居宅介護事業、認知症対応型老人共同生活援助事業等を始めとして、居宅サービスを中心とする多様な介護現場を確保するため、介護保険法その他の関係法令に基づく職員配置に係る要件を満たすこと以外には、特段の要件を求めない」としている。「実習施設・事業等Ⅰ」の実習指導者の要件としては、「介護福祉士の資格を有する者又は 3 年以上介護業務に従事した経験のある者」としている。

また、「実習施設・事業等Ⅱ」の実習においては、「個別ケアを理解するため、介護計画の作成、実施後の評価やこれを踏まえた計画の修正といった介護福祉士としての一連の介護過程のすべてを実践する場としてふさわしいよう、介護職員に占める介護福祉士の比率が 3 割以上であることや、介護サービス提供のためのマニュアル等や介護過程に関する諸記録が整備されていること等を要件とする」としている。「実習施設・事業等Ⅱ」の実習指導者の要件としては、「介護福祉士として 3 年以上実務に従事した経験があり、かつ、厚生労働大臣が定める別に定める研修課程（介護福祉士養成実習施設・事業等実習指導者研修課程）を修了した者その他その者に準ずる者として厚生労働大臣が別に定める者」としている。尚、研修課程に関する要件については、経過措置として、2009(平成 21)年 4 月 1 日からの 3 年間は「5 年以上介護業務に従事した経験があり、かつ、介護福祉士の資格を有する者」は研修課程を修了したものとみなすこととしている。

Ⅱ.A 県の介護福祉士養成教育における「実習施設・事業等Ⅱ」の施設介護実習の実現可能性

1.A 県下の施設介護実習の特異性

A 県には、2009 年 2 月現在、24 校の養成校がある。そのうち、1 校がすでに学生募集を停止しており、もう 1 校も 2009 年度入学生の学生募集を停止している。したがって、2009 年 4 月から実施される新カリキュラムにおける教育を行う養成校は 22 校となる。養成校 22 校の内訳は、保育士有資格者対象の 1 年課程が 3 校、2 年課程が 16 校、3 年課程が 1 校、4 年課程が 2 校となっている。全国的に見てもかなりの養成校密集県となっており、A 県内の養成校の定員充足率は約 45%である。

A 県においては、養成校の数が多いこともあり、実習契約施設の实習調整の負担を軽減する目的から、介護福祉士養成教育が始まって間もない頃から養成校が集まり、介護老人福祉施設・介護老人保健施設・重症心身障害児施設・障害者支援施設・救護施設の 5 種類の福祉施設に限り、自主的に実習調整会議を開催している。実習契約施設との連絡調整の必要性和新規設立校も既存校と同様に実習配属を計画できるようにとの配慮から、会議が開催される年度の 2 年先の実習調整を行っている。

そのため、2009 年 4 月から実施される新カリキュラムで学ぶ学生たちの実習に関しては、2009 年度実施分についてはすでに 2007 年度中に調整がなされており、2010 年度実施分については 2008 年度に調整がなされた。

2010 年度分の実習調整会議を行うにあたって、実習調整会議の幹事校より県下の全実習施設(240 施設、介護老人福祉施設 131 施設、老人保健施設 88 施設、その他 21 施設)に対して、実習受け入れ条件の確認とそれぞれの施設が「実習施設・事業等Ⅱ」の要件を満たすか否かのアンケートを送付し、実習調整の基礎資料を作成した。それに基づいて、A 県の全養成校は各校の実状に即して計画を立て調整に臨み、すでに調整作業を完了した。

2.A 県下の養成校の施設介護実習の現状と 2010 年度における実現可能性

①A 県の実習契約施設における「実習施設・事業等Ⅱ」の実態

A 県における全実習施設 240 施設のうち、「実習施設・事業等Ⅱ」に該当すると回答した施設は 155 施設(全体比 64.6%)であった。その内訳は、表Ⅱ-1 の通りである。

表Ⅱ-1 A 県における実習契約施設に占める「実習施設・事業等Ⅱ」の割合

施設種別	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	その他	合 計
実習契約施設数	131 施設	88 施設	21 施設	240 施設
「実習施設・事業Ⅱ」 該当施設数	86 施設	55 施設	14 施設	155 施設
全体比	65.6%	62.5%	66.7%	64.6%

各養成校は開設にあたり、厚生労働省への申請上、実習配属が十分に可能である数以上に、実習契約施設を確保している。したがって、従来のカリキュラムにおける規定に近い「実習施設・事業等Ⅰ」の施設介護実習に関しては、従来の実習契約施設を継続して使用することができるため、何ら問題が生じない。

しかし、「実習施設・事業等Ⅱ」の施設介護実習に関しては、総じて 65%程度の施設しか要件を満たしておらず、実習配属に支障を来す可能性があるものとする。

②A 県の養成校における「実習施設・事業等Ⅱ」該当施設の実習契約状況

A 県における全養成校が、実際に「実習施設・事業等Ⅱ」の実習が可能であるのであろうか。

保育士有資格者対象の 1 年課程の養成校を除き、2 年以上の養成課程の養成校においては、「実習施設・事業等Ⅱ」の実習を 2 年次のカリキュラムに組んでいる。したがって、2009 年 4 月から実施される新カリキュラムで学ぶ学生たちが 2 年次となる 2010 年度の実習契約状況に焦点を当て、A 県の各養成校が 2010 年度に実習契約を予定している施設(実習契約していながらも実習配属の予定しない施設を含む)と実習可能人数について、検証する。

A 県の養成校全 22 校における実習契約施設数ならびに「実習施設・事業等Ⅱ」該当施設数、「実習施設・事業等Ⅱ」該当施設実習可能最大人数は、表Ⅱ-2 のとおりである。

A 県においては、C 校と W 校の 2 校以外の養成校では、「実習施設・事業等Ⅱ」該当の実習契約施設内で「実習施設・事業等Ⅱ」の施設介護実習が、『試算上では』可能という結果が出た。

表Ⅱ-2 A 県の養成校における「実習施設・事業等Ⅱ」の実習契約状況(2010 年度)

養成校	B 校	C 校	D 校	E 校	F 校	G 校	H 校	I 校	J 校	K 校	L 校
学生定員数	100	40	40	36	40	30	40	40	30	40	80
実習契約施設数	37	17	25	36	37	18	33	50	26	27	100
「実習施設・事業等Ⅱ」該当施設数	27	12	16	21	24	12	21	28	15	15	62
「実習施設・事業等Ⅱ」該当施設実習可能最大人数	111	39+ α	46+ α	72	76	38	67+ α	86+ α	48+ α	55+ α	198+ α

養 成 校	M 校	N 校	O 校	P 校	Q 校	R 校	S 校	T 校	U 校	V 校	W 校
学生定員数	40	30	50	40	80	40	20	40	60	40	40
実習契約施設数	38	17	31	45	44	42	21	49	39	49	16
「実習施設・事業等Ⅱ」該当施設数	21	12	21	25	26	27	12	32	22	29	11
「実習施設・事業等Ⅱ」該当施設 実習可能最大人数	69+ α	37	67+ α	78+ α	93+ α	90+ α	32+ α	93+ α	73+ α	98+ α	32+ α

＊『「実習施設・事業等Ⅱ」該当施設実習可能最大人数』は、各実習施設の実習受け入れ条件の最大値をもとに計算した。「+ α 」とは、実習施設側が受け入れ条件を明示していないため、実数に含まれていないことを表している。

③A 県の 2010 年度 における「実習施設・事業等Ⅱ」の実現可能性

しかし、A 県には 22 校もの養成校があるため、施設介護実習に際してはほとんどの場合、複数の養成校と実習期間が重複している。養成校の立地している地域にもよるが、近郊の養成校同士が同時期に実習を計画している場合には、実習契約が重複している施設に関しては実習できないという事態が生じてくる。

では、A 県においては「実習施設・事業等Ⅱ」の施設介護実習は、『現実的には』可能なのであろうか。

2010 年度の施設介護実習において、最も多くの養成校の「実習施設・事業等Ⅱ」の施設介護実習が重複している「2010 年 10 月 18 日～11 月 13 日」の期間について、検証する。

「2010 年 10 月 18 日～11 月 13 日」の期間に実習を計画している養成校は、表Ⅱ-3 のとおりである。

表Ⅱ-3 「2010 年 10 月 18 日～11 月 13 日」の期間に実習を計画している養成校の定員数

養成校	B 校	D 校	E 校	L 校	N 校	S 校	*①	U 校	合計
学生 定員数	100	40	36	80	30	20	80	60	446

*①：2009 年度入学生より学生募集を停止する 4 年課程養成校

A 県における全実習施設 240 施設のうち、「実習施設・事業等Ⅱ」に該当すると回答した施設は 155 施設において、実習受け入れ条件の最大値をもとに試算した「実習可能最大人数」

は 571 名(受け入れ条件を明示していない施設は除く)であった。『試算上』では、8 校 446 名の実習は可能となる。

しかし、この 8 校が実習契約している施設が「実習施設・事業等Ⅱ」に該当する 155 施設すべてを最小限の重複により網羅している訳ではない。実際に、実習調整を経て 8 校が「実習施設・事業等Ⅱ」の配属を予定している施設における実習受け入れ学生総数は 320 名であった。つまり、8 校 446 名分の実習配属が、現実的には不可能な状況となる。仮に、2009 年度入学生より学生募集を停止する 4 年課程養成校の学生数 80 名を除いて 366 名として照合したとしても、まだ不足する状況である。

以上の検討結果より、A 県においては新カリキュラムにおける「実習施設・事業等Ⅱ」の施設介護実習の実現可能性は、極めて困難であるといえる。現実的に実習可能とするためには、各校の実習期間の調整が必要である。

Ⅲ. A 県の介護福祉士養成教育における「実習施設・事業等Ⅰ」の居宅介護実習の現状

1. A 県下の養成校における旧カリキュラムと新カリキュラムでの実習教育内容の変更点

A 県の実習調整会議で各養成校から提示された 2009 年度入学生の施設介護実習の計画をもとに、旧カリキュラムから新カリキュラムに移行する上での実習教育内容の変更点について検証する。

2009 年 4 月から実施される新カリキュラムにおける教育を行う養成校 22 校のうち、2008 年度と比して施設介護実習の期間に変化が見られた養成校は 8 校であった。そのうち、施設介護実習の期間が減少した養成校は 5 校、増加した養成校は 3 校であった。

厚生労働省の規定により、実習時間数は 450 時間以上とされており、いずれの養成校も規定実習時間数は確保されているものとする。したがって、施設介護実習の期間が減少した養成校では、実習調整が必要となる施設以外において「実習施設・事業等Ⅰ」の実習を計画していることが推察できる。

2. 「実習施設・事業等Ⅰ」の実習の現実的な実習内容

「Ⅰ. 介護福祉士養成教育の新カリキュラムの概要」の「 2. 介護福祉士養成教育の新カリキュラムにおける実習教育の改正点」で記載したように、新カリキュラムでは、「実習施設・事業等Ⅰ」の実習において「小規模多機能型居宅介護事業、認知症対応型老人共同生活援助事業等を始めとして、居宅サービスを中心とする多様な介護現場を確保する」としている。

旧カリキュラムにおいては、実習時間数の規定もないままに訪問介護実習が規定されており、それぞれの養成校が各校の教育理念や立地地域性に基づき、1~数日の訪問介護実習を組み入れていた。新カリキュラムにおいて「居宅サービスを中心とする多様な介護現場」での実習が明示されたことを受けて、それぞれの養成校では訪問介護サービス以外にも、通所介

護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型高齢者共同生活介護を実習施設・事業所として使用するべく申請・契約に動いた。A 県の養成校の申請・契約状況の全体像は把握できていないが、各養成校が各種の居宅サービス事業所を相当数申請・契約したものと推察される。

「実習施設・事業等Ⅰ」の実習においては、A 県下の 2009 年 4 月から実施される新カリキュラムにおける教育を行う養成校 22 校のうち、8 校が施設介護実習の時間数を変更し、居宅介護サービス事業所での実習時間数を増加させている。つまり、通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型老人共同生活援助といった居宅サービス施設・事業所での実習時間数を拡大したものと考えられる。一方、14 校の養成校が、旧カリキュラムにおける第 1 段階・第 2 段階施設介護実習を、そのまま位置づけている。14 校の養成校では、通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型高齢者共同生活介護といった居宅介護サービス事業所での実習時間数をあまり拡大していない。

各養成校の事情や地域性等も影響しているものと考えるが、A 県の 63%以上の養成校では、介護福祉士養成教育カリキュラムの改正趣旨を十分に反映させた実習教育内容となっていない。

Ⅳ. 介護福祉士養成教育の新カリキュラムにおける実習教育の課題

「Ⅱ.A 県の介護福祉士養成教育における『実習施設・事業等Ⅱ』の施設介護実習の実現可能性」において検証したように、A 県においては新カリキュラムにおける「実習施設・事業等Ⅱ」の施設介護実習の実現可能性は、極めて困難であることが明らかとなった。現実的に実習可能とするためには、各校の実習期間の調整が必要である。2008 年度現在、A 県内の養成校の定員充足率は約 45%となっており、おそらくはそれぞれの養成校が定員を充足しなければ、現実的には実習可能である。果たして、今回の介護福祉士養成教育のカリキュラム改正に際して、国・厚生労働省は「養成校が定員を充足しない」という前提のもとに、実習施設・事業所と実習指導者の要件を改正したのであろうか。

このような現状が発生している要因として、カリキュラム改正の検討段階において、実習施設・事業所の現状に関する事前の情報収集が不足していた可能性がある。

従来の介護福祉士養成教育のカリキュラムにおける要件を満たす実習施設・事業所と実習指導者の中で、どの程度の施設・事業所が新カリキュラムにおける要件を満たし得るのか。国・厚生労働省は、介護現場における「介護の質」を向上し利用者の「生活の質」を向上させるためには、介護福祉士養成教育における「実習教育の質」を向上させることが必要であると考え、実習施設・事業所と実習指導者の要件を厳格化した。しかし、そのことにより、A 県においては「実習施設・事業等Ⅱ」の実習可能な実習施設・事業所の「量」が約 65%程度まで落ち込み、現実的にはすべての学生が実習することが困難な状況が発生している。「実習教育の質」を重視したあまりに、「実習教育の機会(量)」自体が損なわれるのでは、主客転

倒である。

介護福祉士養成教育においては、実習教育はカリキュラムの中心的な位置づけであるといえる。実習を受け入れてくれる施設や事業所がなくては実習教育のみならず、介護福祉士養成教育全体において十分な教育を行うことはできない。今回のカリキュラム改正での実習施設・事業所と実習指導者の要件の厳格化は、時期尚早であったものとする。実習施設・事業所の実習受け入れ環境の整備を図った上で、実習施設・事業所と実習指導者の要件を改正すべきであったものとする。

また、「Ⅲ. A 県の介護福祉士養成教育における『実習施設・事業等Ⅰ』の居宅介護実習の現状」において検討したように、A 県においては新カリキュラムにおける「実習施設・事業等Ⅰ」の居宅介護実習の実施状況も、国・厚生労働省の意図する方向へと必ずしも進んでいない状況がうかがえた。特に、居宅介護現場においては、利用者宅へ訪問したり少数の利用者に対して介護サービスを提供するという特性から、一度に多くの実習生を受け入れ難い状況がある。それぞれの養成校が学生定員分の居宅サービス事業所を確保することは、各養成校の立地地域性等により、難しいものとする。つまり、同一県内であっても、すべての養成校が平等の条件のもとに実習教育を計画できないことが考えられる。同様に、全国的にみた場合には、さらなる地域間格差が生じているのではないかと懸念される。

近年、医療現場における医師・看護師不足が問題になっている。教育制度の改編に伴い、現場が左右され混乱を招いている顕著な例といえる。介護においても、同様の状況が発生する危険性はないと言えるであろうか。教育が現場に与える影響の大きさを考えた場合には、今回の介護福祉士養成教育の改正が与える影響も大きいものとする。介護福祉士養成の「教育の質」を向上させていくことにより、介護現場で提供される「介護の質」も向上される部分もあるであろうが、その間の介護現場に与える負担感は極めて大きく、介護現場が相当の犠牲を負うことにもなりかねない。介護現場における犠牲は、即、それらの介護サービスの利用者へと反映されてしまう。介護福祉士養成教育における実習教育の重要性と同等に、介護現場と利用者を尊重し配慮するようなカリキュラムが必要であるとする。

すでに、2009 年 4 月からは新しいカリキュラムが実施されることとなっている。しかし、ある一定期間の後には、介護福祉士養成教育の実習教育について見直すことも必要であろう。

これからの実際の教育は、それぞれの養成校に委ねられている。介護福祉士の養成を担う各養成校は介護現場と利用者を尊重しながら、実習施設・事業所との関係性を拡大かつ深化していき、実習教育を本来の趣旨の方向へと充実させていくことが求められる。

参考文献

1. 「高齢者の尊厳を支える介護」、老人保健福祉法制研究会編、法研、2003 年
2. 「介護福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて(案)」、厚生労働省社会・援護

局福祉基盤課、2007 年

3. 「社会福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設の設置及び運営に係る指針について」(厚生労働省社援第 0328001 号)、厚生労働省社会・援護局長、2008 年
4. 「社会福祉士学校及び介護福祉士学校の設置及び運営に係る指針について」(厚生労働省社援第 0328002 号)、文部科学省高等教育局長 厚生労働省社会・援護局長、2008 年
5. 「介護教育方法論」、川廷宗之編、弘文堂、2008 年